

## ■ 平成26年8月26日（火）総務警察委員会県内調査

### 1 奈良警察署（奈良市大森町57-12）

ア 調査目的 安心・安全を守る拠点

イ 調査概要

#### ◎管内概況

##### 1 受持人口、世帯数（H26.4.1現在）

奈良市は、奈良警察署、奈良西警察署、天理警察署の3署の管轄となっており、当署は主に奈良市東部地域、約87,700世帯を管轄している。

##### 2 体制

・13課35係、11交番、7駐在所、署員は約290名

##### 3 業務推進事項

###### (1) 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

###### ○刑法犯認知件数（H26.7末現在）

- ・1,245件、前年同期比▲144件（1日6人程度が何らかの被害に遭う）
- ・車上ねらい、自動車・オートバイ・自転車盗、万引き等の窃盗犯は減少しているが、暴行・傷害恐喝の粗暴犯や空き巣などはやや増加している。
- ・県下全体は、6,481件で、前年同期比▲545件、平成14年をピークに減少傾向にある。
- ・指標のうえでは一定の改善が図られてきているが、子どもや女性を対象とした事案、又は、高齢者を対象とした特殊詐欺の深刻化など、厳しい状況がある。

###### ○取組

- ・治安に対する県民の不安感を払拭し、安全で安心して暮らせる奈良県を実現するためには、検挙により強い警察・強い姿勢を示すことが求められる。
- ・犯罪の起きにくい社会づくりの推進が重要であり、以下の取り組みを実施
  - ①効果的な街頭警察活動の推進
  - ②地域防犯力の向上
  - ③発生件数の多い自転車・オートバイ盗、車上・部品ねらい被害防止対策の推進

###### (2) 重要犯罪等の徹底検挙

###### ○検挙状況（H26.7末現在）

- ・検挙率は全刑法犯が41.8%、殺人・強盗・放火・強姦などの重要犯罪が58.3%、窃盗犯が36.9%、侵入窃盗・ひったくり・自動車盗の重要窃盗犯が35.7%
- ・全刑法犯と窃盗犯の検挙率は、県平均・全国平均を上回っているが、重要犯罪と重要窃盗犯は全国平均を下回っている状況である。

###### ○取組

- ・重要犯罪、夏期に増加傾向となる性犯罪事件への迅速的確な対応
- ・重要窃盗犯、特に住民が最も不安に感じる侵入窃盗犯検挙の推進

###### (3) 子ども・女性・高齢者を守る取り組みの推進

###### ○児童虐待事案への対処、受理状況（H26.7末現在）

- ・身体的、心理的、ネグレクトなどで22件、前年同期比+8件

###### ○取組（被害意思を正確に伝えることができない被害児童の安全・安心を確保）

- ①確実な目視確認
- ②積極的な事件化と児童通告
- ③関係機関との連携の強化

###### ○恋愛感情等のもつれに起因する暴力事案への対処、ストーカー・DV相談受理状況（H26.7末現在）

- ・ストーカーの相談援助を除いては、いずれも前年同期比より増加
- ・相談からの検挙数は18件で、前年同期比+11件

###### ○取組

- ・被害を加えられる危険性や逼迫性を正確に把握することが困難である一方、事態が急変して重大事件に発展する恐れがあるため、事案を認知した段階から、被害者の安全確保のための措置を講じる必要がある。

- ①迅速的確な組織対応の推進
- ②積極的な事件化の推進

###### ○特殊詐欺対策、被害状況・検挙状況（H26.7末現在）

- ・県下35件、被害総額約1億5,000万円
- ・当署4件、被害総額約1,460万円
- ・前年度に比べ減少しているが、県民にとっては依然として脅威である。

### ○取組

- ・検挙と水際対策の推進
- ・あらゆる機会を通じた広報啓発活動の継続実施

### ○交通事故抑止対策の推進、交通事故発生状況 (H26.7末現在)

- ・死者数は、県下32人、前年同期比+7人、7月中だけで10件の事故が発生。当署でも6人、前年同期比+5人となっている。

### ○取組

- ・交通事故に直結する違反に重点を置いた交通指導取締りの強化
- ・安全で快適な交通環境の構築を目的とした関係機関・団体との連携強化

### ◎施設概要

- ・敷地面積 約9,801㎡ 旧庁舎とほぼ同面積
- ・本館（鉄筋コンクリート造5階建）5,396.81㎡ 奈良県下最大、床延べ面積は旧庁舎の約2倍
- ・来庁者用駐車スペースは自動車71台（内、車椅子使用者用2台、高齢者優先者用2台）、二輪車20台、自転車30台を確保
- ・外装はシンプルで力強い、化粧打放しコンクリート仕上げ、1階は県産材の吉野杉を使用し、明るく親しみを感じる空間を演出、来庁しやすい警察署を目指した。
- ・耐震性や停電に対する機能強化を図った。
- ・専用の相談室を4室整備し、落ち着いた中で相談しやすい環境を整えた。
- ・女性専用の宿直室を設け、シャワー設備等を完備し、働く女性に優しい環境を整えた。
- ・県下最大の留置施設を設置し、護送等業務の効率を図った。
- ・専用出入り口と直結する被疑者専用エレベーター1基を設け、被疑者の人権確保と被疑者の逃走事故防止を図った。

### ウ 意見交換

Q：公共交通機関のバス等を利用しての来庁となると思うが、南からのアクセスはどうか。

A：奈良交通がバス停を新設する予定で現在整備中である。

Q：大宮通の旧奈良署は、緊急車両の出入り等非常に便利な立地であったが、交通安全面も含めて新庁舎での状況はどうか。

A：正面出入り口は、県道木津横田線に面しており、一般車両で道路が渋滞した場合は、パトカー等の緊急車両の通行の妨げになることが想定されたため、停止禁止部分の規制表示を行った。また、南進車が右折して入りやすいように、二車線にし、待避できるスペースを確保した。さらに、歩道部分は一旦停止ではなく、徐行しながら左折、右折をして入れるようにした。

Q：外国人犯罪率はどれくらいか。

A：以前は、中国人やベトナム人の万引き等があったが、今年に入って外国人の検挙は1名と減っている。その他の犯罪は特段見受けられない。

Q：2020年の東京オリンピックに向けて外国人がふえると思うが、外国語に対応できる職員はいるのか。

A：県下約50名の中国語、韓国語、スペイン語、英語等の通訳者が配置されている。

Q：取り調べの可視化について、奈良警察署での取り組みはどうか。

A：奈良県下においては、6月から裁判員裁判対象事件については、全面的可視化に移行しており、逮捕時から録画、録音を100%実施している状況である。奈良警察署においても、そのために必要となるカメラ・マイク設備等を設置している。



## 2 奈良県立大学(奈良市船橋町10)

ア 調査目的 地域に開かれた大学

イ 調査概要

### ◎大学改革

- ・ 文部科学省が進める大学改革実行プランと奈良県立大学が目指す大学改革には密接な関係がある。
  - 求められる人材  
生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材
  - 目指すべき大学像
    - ・ 学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
    - ・ 地域再生の核となる大学
    - ・ 生涯学習の拠点となる大学
    - ・ 社会の知的基礎としての役割を果たす大学
- ・ 奈良県立大学の大学改革の方向性
  - 大学教育の質的転換・・・主体的に学び、考え、行動する人を育成する
  - 地域再生の核となる大学づくり（COC構想）・・・地域と大学の連携強化  
大学の生涯学習機能の強化  
地域の雇用創造、課題解決への貢献

### ◎学習コモンズ制を中心とした改革

- ・ 学習コモンズとは、教員と学生による志向性を持った「学びの共同体」であり、ゼミナールを中心とした対話型少人数制教育やPBL（プロジェクトや企画）による実践型教育を行う。
- ・ 地域志向の大学として地域の価値を大切にし、活かすことができる地域人材を育成する。
- ・ 留学や東アジアサマースクールなどの国際交流を通して、異文化を理解し、グローバルな視点を持って考え行動できる人材を育成する。
- ・ フィールドワーク、インターンシップ等によって実社会を体験し、働くことを意識して学ぶことによって、社会で活躍できる人材を育成する。
- ・ 地域創造学部地域創造学科は、4つのコモンズからなり、分離独立ではなく、学問体系として一体のものである。
- ・ 各コモンズにおける分野合同ゼミ、学年合同ゼミ、また、4つのコモンズによる合同ゼミを実施することにより、相互に学習内容を理解し、地域創造学部の学びの目標を明確にする。

### ◎地（知）の拠点整備事業（Center of Community COC事業）

- ・ 大学が地域に貢献する核になろうとする事業で、文部科学省の補助事業で平成25年度に採択された。（全国で約50大学採択）
- ・ それぞれの大学が地域の特色にあったテーマを掲げて独自のCOC事業を展開しており、本学のテーマは、地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生である。
- ・ 従来から、地域に密着型の大学として地域人材を育成してきたが、地域の様々な状況に対応していく、あるいは主体的に自ら行動する、また、21世紀は今までにない問題が地域に山積しているため、創造力を培う、さらにノウハウを通して知見を蓄積していく、そのような大学を考えている。
- ・ 奈良で、地（知）の拠点として何を行うかは、新たな交流をおこし観光進行を図る、歴史・風土・文化の価値を掘り起こす、生活圏の再構築、地域経済の活性化を図り自立を目指し、持続的発展可能な地域づくりに大学が貢献する。
- ・ 地域の課題やニーズを吸い上げ、大学の持つ資源（シーズ）、科学的知見（ノウハウ）をマッチングさせて奈良県の地域に貢献する。

#### 【連携自治体】

- ① 明日香村：歴史資源豊富な農村地域
- ② 奈良市：歴史文化観光都市
- ③ 桜井市：地域再生を目指す中小都市
- ④ 宇陀市：地場産業と伝統の中山間地域

#### 【地域課題の解決を目指す方法】

- ① 課題解決型プロジェクト
- ② 地域創造データベース
- ③ 地域サテライト
- ④ 協働サロン、地域連絡協議会



## ◎県立大学法人化について

- ・ H25年8月 奈良県立大学法人化準備委員会設置（委員長：学長）
- ・ 法人設立に向けて国と事前協議中、今後は9～10月に申請書類を作成、12月認可申請、3月大臣認可、H27年4月法人運営スタートの予定。
- ・ 準備委員会には、5つの部会を設置・・・
  - 目標・評価部会
  - 組織・運営部会
  - 人事・給与部会
  - 財務・会計部会
  - システム開発（事務局）

## ウ 意見交換

Q：学習コモンズ制を中心とした大学改革のもとで、地域人材の育成、一方でグローバルな視点を持った人材育成を目指されているが、就職における職種、県内・県外の比率はどうか。

A：基本的に社会学系の大学なので、サービス業・製造業の営業部門が中心になる。本学の場合は観光部門に力を入れていることから、観光関連産業である旅行会社、ホテル等にも就職している。

A：県内・県外の比率については、県内就職率を引き上げたいと努力しているが、県内には就職できる企業等の開拓が進んでいないこともあり、今後の課題と考えている。しかし、近年、県外生で県内の中小企業等に就職希望する学生もふえてきており、本学としても県内企業の求人情報等の開拓に力を入れ、採用いただけるよう取り組みたい。

昨年度は、140名の卒業生の内、主な業種ではサービス業が23名、公務員が18名、製造建設業が17名となっている。県内就職者は1割程度で10名、県庁・市役所・JA・福祉法人等である。

Q：大学と県内企業の交流などはあるのか。

A：奈良信用金庫と地域連携協定を結び、シンポジウムを実施。奈良テレビとは連携事業を現在検討中である。また、自治体や地域機関・団体等17の協定を結びそれぞれ活動している。

Q：県内生の入学が少ない要因は何か。

A：奈良県の大学進学率は非常に高く、大阪・京都・兵庫などの近隣府県に偏差値の高い大学が多い。そのため、特色を持たないと生徒が集まりにくい状況にあるが、本学の場合、観光分野での評価は非常に高く、受験併願校として関関同立あたりを志望するレベルにあり、県内生が受験しても合格しにくいということもある。

Q：県立大学の立地条件としてはどうなのか。

A：交通の便が良く県民の方との交流も図りやすい、また、学びの面からも歴史・文化に囲まれた環境に位置している。県立大学は、学生だけでなく地域交流型の県民のための大学として整備していきたい。

Q：社会人の入学についてはどうか。

A：今年度、6名の志願があり1名が入学された。社会人の場合は、聴講生として多くの方に来ていただいている。

